

カザフスタンの潜在性と挑戦

——豊富な資源と今後の成長期待——



今井 憲

国際協力銀行 モスクワ駐在員事務所 駐在員

「カザフスタン」といわれると一般の方は旧ソ連の国、よく知らない国といった印象をもつかもしいが、経済においては日本と相互に補完し合う非常に有望な協力関係が期待できる国と筆者は考えている。筆者は昨年10月にカザフスタンの首都アスタナで行われた第5回日本カザフスタン経済官民合同協議会に参加した。同会議には急きょマシモフ首相が参加してあいさつするなど、同国の日本に対する関心の高さがうかがえた。世界第10位の原油埋蔵量に加え、ウランやクロムなど鉱物資源も豊富なカザフスタン。ユーラシア経済同盟に参加し、ロシアとも友好関係を築く一方で、ロシア一辺倒ではなく、アメリカやヨーロッパ諸国とも良好な関係を維持し、また中国も視野に入れたバランス外交を実施している。日本からではイメージがわきにくい国ではあるが、昨年7月より試験的に日本を含む10カ国についてビザを撤廃するなど、日本への窓を開けつつある。今回はカザフスタンの経済、そして日本との今後の協調の可能性について、筆者の現地での印象を踏まえつつ紹介してみたい。

カザフスタン国家発展計画

カザフスタンは1997年10月、2030年までのカザフスタン共和国発展戦略（以下「カザフスタン2030」）を策定、国家の安全保障、国内政治の安定、外国投資の促進と市場経済に基づく経済成長、カザフスタン国



第5回日本カザフスタン経済官民合同協議会に登壇したマシモフ・カザフスタン首相（筆者撮影）

民の保健・教育・福祉、エネルギー資源、インフラ（特に運輸・通信分野）、高度化した国家、という7つの優先分野を規定した。この優先分野が別途作成される具体的なアクションプランの土台となっている。

「カザフスタン2030」の実施に当たり、第1段階として2001年12月に2010年までのカザフスタン共和国発展戦略（カザフスタン2010）が策定・実行され、現在はその次の段階である2020年までのカザフスタン共和国発展戦略（以下「カザフスタン2020」）を策定、実行段階にある。

「カザフスタン2020」では2008年9月に起きたリーマンショックを踏まえ、経済の後退期への対応およびその後の発展への準備の観点を含むのが興味深い。なお、「カザフスタン2020」の基本方針は以下の5点により構成されている。

- ①経済危機後の発展への準備
- ②工業化とインフラの発達を通じた多角化の促進による持続的経済成長
- ③将来への投資、安定した経済成長、繁栄、カザフスタン人の社会的福利厚生実現を目的とした人的資本の競争力向上
- ④質の高い社会・住宅公営サービスの国民への提供
- ⑤民族間合意、安全、国際関係の安定の強化

「経済危機後の発展への準備」ではビジネス環境の整備や金融部門の発展をうたい、今後の持続的経済成長を見据えて、経済の多角化を目指している。ビジネス環境の整備では、カザフスタンは世界銀行のビジネス環境調査でのスコアが48.4（2005年調査）から64.5（14年調査）と上昇したものの、順位としては77位になっており、今後税制などの改革が期待されている。また、日本、アメリカ、韓国などの計10カ国について15日以内の滞在でビザを免除するなど海外からの人的・金銭的資本の導入体制を整備しつつある。また、経済の多角化においては先進技術の導入に意欲的であり、後述のとおり日本への期待および日本企業にとってのビジネスチャンスは大きい。

EXPO2017とクリーンエネルギーの導入

カザフスタンの首都アスタナでは2017年にEXPOの開催が予定されている。EXPOではクリーンエネルギーによる環境面での持続的経済成長が主なテーマとなる予定であり、アスタナでは、会場の準備が着々と進んでいる。筆者が10月に会場予定地を訪れた際には、建設事務所ができ、基礎工事が進んでいるところであった。カザフスタンは環境への取り組みについてはほかの中央アジア諸国に比して先進的で、アスタナにはアスタナ・ソーラー（Astana Solar）と呼ばれる太陽光パネルの製造会社・工場があり、筆者が昨年10月に訪問した際も太陽光パネルの製造を行っていた。アスタナ・ソーラーの太陽光パネル製造工場自体はフランスの技術によるものであるが、クリーンエネルギーに関心の高い同国においては、日本の高度な環境技術は一目置かれている。アスタナはEXPOの準備だけでなく、次々と高層住宅の建築が進んでおり、都市開発が進んでいる。

カザフスタンの豊富な資源

カザフスタンはカスピ海からアルタイ山地に広がる国土をもち、カスピ海では原油、南部ではウラン、北西部ではクロム、鉄鉱石、亜鉛といった鉱物が産出する。原油についてはINPEXがカスピ海沖カシャガン油田開発に投資を行っており、ウランについては丸紅が国営カザトムプロムとともに投資を行っている。カザトムプロムは東芝が買収したウェスチングハウスの株式を一部引き受けるなど資源部門での日本とカザフスタンの交流は従前からあり、今後両国の交流が増えるに従ってますます深化していくことを期待したい。ステンレス素材の原料となるクロムについてもカザフスタンは世界第2位の生産量を誇り、また、質もよいため、日本とも貿易が活発であり、今後も引き続き堅調な取引が見込まれる。

JBICのカザフスタンにおける取り組み

JBICはこれまでカザフスタンに対し、1994年以降合計25件、3018億円の融資を承諾している（平成26年12月末）。94年の国際通貨基金との構造調整プログラム融資から始まり、日本企業の輸出に伴う輸出金融や日本企業とカザフスタン企業との合弁企業向け投資金融など現在では多方面の融資を承諾している。その



アスタナ・ソーラー社（筆者撮影）

なかには上述の油田開発やウラン開発といった資源プロジェクトへの日本企業の投資案件やその開発に必要な建設機械類の輸出、また後述の産業の多角化（石油化学産業）に向けた設備の輸出も含まれている。

産業多角化と日本企業の協力の可能性

上述のとおり「カザフスタン2020」では工業化とインフラの発達を通じた多角化による持続的経済成長がうたわれており、豊富な資源を背景に石油化学産業は有力な分野となろう。また、経済成長による電力需要増加に伴う発電事業も、日本企業の高性能タービンなど機器設備を取り入れる可能性が高い分野でもある。さらにカザフスタンは1人当たりGDPが約1万2000ドルと比較的高所得である一方、人口自体は1640万人とまだまだ消費市場としては大きい規模ではない。しかし国民の人的資本の向上（質的側面だけでなく、量的側面も含む）が「カザフスタン2020」でうたわれており、人口増加に向けた医療、社会保障の充実といった政策がとられ、実際に人口は増加している。加えて、ユーラシア経済同盟参加による1億6000万人の消費市場へのアクセス、それに伴う製造業の活性化も十分に考えられる。2015年4月には大統領選挙が行われるが、現状ではナザルバエフ大統領の再選が有力視されている。同大統領の長期的なビジョンにのっとった政策が実施されていくことにより産業の多角化がいつそう進み、同国の信頼と期待の厚い日本企業の高品質な製品・高度な技術の輸出あるいは日本の製造業企業の進出を期待してやまないし、その実現に向けてJBICモスクワ駐在員事務所としても全力でサポートしていきたい。（2015年3月末日記）

※筆者略歴：2002年国際協力銀行入行。09年サンクトペテルブルグ大学にてロシア語研修。13年12月から現職。慶應義塾大学経済学部卒。休日は公園の多いモスクワを散歩している。☘